

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					効果・検証
						総事業費	B 国庫補助額	C 交付金充当額	D 起債額	E その他	
合計						61,273,630	-	53,638,000	-	7,635,630	単位：円
1	教育施設衛生環境改善事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症対策により屋内での活動が制限されているため、三密を避けての活動ができるよう屋外の遊具の更新をし、児童の活動の場を確保する。 ②小学校校庭遊具の撤去、更新 撤去遊具8基(デルタジム、ブランコ、8角はんと棒、山型雲梯、鉄棒、ジャンプアタック、円盤渡り) 更新遊具8基(ブランコ、雲梯、鉄棒、すべり台、ジャングルジム、砂場) ③小学校	R3.7	R3.10	11,127,600		10,000,000		1,127,600	小学校遊具を更新することで、屋外での活動が活発になり、屋内感染のリスクを回避することができた。
2	家計支援・消費拡大事業(商品券配布)	産業振興課	①新型コロナウイルスの影響を受けている地元事業者の支援並びに個人消費の促進による経済の活性化 ②全住民へ村内商業施設で使用できる商品券(額面3,000円)を配布する ③全村民	R3.7	R3.7	18,126,000		18,000,000		126,000	全住民へ1人3,000円の商品券を交付することで、個人消費による地元事業者の経営継続と経済活性化の一助となった。
3	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業	学校教育課	①②東京方面への修学旅行を計画していたが、コロナウイルス感染症対策により延期に伴う経費 ③中学校3年生	R3.7	R3.8	110,854		110,000		854	修学旅行の延期による経費を支援することで、保護者の負担軽減が図られた。
4	必要物品供給事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症対策のためのマスク等を購入し、小中学生等へ配布するほか、今後の感染拡大に備え、必要な資機材等の整備を行う。 ②感染拡大防止のためのマスク等資機材購入費 ③-	R3.4	R4.1	1,134,177		1,000,000		134,177	マスク等資機材購入し、小中学生等へ配布することで感染拡大防止に役立った。
5	公共的空間安全・安心確保事業	企画財政課	①村有施設に温度測定顔認証端末を設置し感染防止対策を行う。 ②検温用AIカメラ購入 ③公民館、福祉センター、多目的施設、パークゴルフ場、庁舎、児童館、おおひら館	R3.9	R3.12	740,960		659,000		81,960	検温用AIカメラの設置により、発熱者の入館を防ぐことで感染拡大防止を図ることができた。
6	タブレット端末等購入事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染拡大防止を図るためリモート会議等の環境整備を行うもの。 ②WiFiアクセスポイント設置6箇所、タブレット購入20台 ③-	R3.6	R4.2	2,175,039		2,170,000		5,039	タブレット端末購入等により、会議等による外部接触を回避することができ、感染拡大防止に繋がった。
8	農業経営支援事業	産業振興課	①新型コロナウイルス感染拡大の長期化で業務用米の需要が大きく落ち込み、結果として主食用米の在庫の増加となり、そのことが大幅な米価下落へとつながり、減収となる稲作農家の事業継続を支援する。 ②主食用米作付面積に応じ10a当たり5,000円を交付 ③主食用米作付農家	R3.12	R4.3	24,427,000		18,947,000		5,480,000	主食用米作付農家へ10a当たり5,000円を交付することで、農家の経営継続の一助となった。
9	子育て世帯への臨時特別給付金	住民生活課	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う子育て世帯の経済的な負担を緩和する ②子育て世帯への臨時給付金を受けていない世帯で18歳以下の子供へ一人10万円支給 ③子育て世帯への臨時給付金を受けていない世帯で18歳以下の子供	R4.1	R4.3	1,800,000		1,800,000			臨時給付金を受けていない子どもへ1人当たり10万円を支給することで、子育て世帯の経済的負担軽減が図られた。
10	福祉灯油購入費支給事業	健康福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格高騰で、経済的負担増加が大きいことを踏まえ、非課税世帯への灯油購入費を支給する ②非課税世帯への灯油購入費支給 1世帯6,000円 ③村内非課税世帯	R4.1	R4.3	1,632,000		952,000		680,000	非課税世帯1世帯当たり6,000円を交付することで、非課税世帯の経済的負担軽減に役立った。